

<上>

「米中緩和」日本が導け

シンクタンク「新外交イニシア

ティブ（ND）、猿田佐世代表」

は3月、外交安全保障全般にわたる政策提言を初めてまとめた。沖縄の過重な基地負担は「日米同盟の最大の不安要素」と指摘している。また、「日米軍事一体化が進み、米中の戦争に巻き込まれるという」「同盟のジレンマが現実化する危険が増大している」と強調。日本が軍事的な技術論に傾斜すること、に警鐘を鳴らした。執筆者でND代表の猿田氏と中京大学教授の佐道明氏、防衛ジャーナリストの半田遊氏に寄稿してもらった。

猿田佐世代表(弁護士)



新外交イニシアティブ（ND）は先日、安保提言書「抑止一辺倒を越えて―時代の転換点における日本の安全保障戦略」を発表した。中国が力をつけるにつれ、日本では軍事力強化の大会唱で、対話から平和をつくり出そうという声はかき消されている。

毎年過去最大の防衛予算が組まれる中、相対的に力を落とす米軍からは中国と対峙するためのさらなる貢献を強く求められている。今後、自衛隊は、さらなる増強を求められ、米軍の戦略にますます組み込まれていく。

菅義偉首相は、日米首脳会談で、日本が米軍と一体となって中国と対峙する姿勢を明確に示した。クアッド（日米豪印）の軍事連携が地域の中心的枠組みと高く評価され、英仏独なども西太平洋地域に艦艇を派遣し、日米との共同軍事訓練なども具体化されている。

他方、米中ブロック対立が急速に進む中、「主戦場」ともいわれる東南アジアでは、各国から「Don't make us choose（米が中国かの）選択をさせないでくれ」との悲鳴が上がっている。もっとも経団連の中西宏明会長が「米中間で踏み絵を踏まされても困る」と述べるように、冷静に考えれば日本も同じ立場にある。